

東日本大震災と東北地方印刷・関連業（第2報）

国際印刷大学校 木下 堯博

東北地方の被災されました印刷及び関連企業の皆様に慎んでお見舞い申し上げます。
2011年5月2日の朝日新聞朝刊第一面にて岩手県陸前高田市で印刷会社を運営していたSさんの紹介がされていた。3月11日にSさんは会社で地震に遭い、津波は目前50メートルにせまり、間一髪、市役所の屋上に避難したが、自宅も会社も失った。現在、避難所の生活が続いている。東北6県での2008年度の印刷出荷額は2935億円（全国6兆7378億円）である。被害の大きかった岩手、宮城、福島県の3県では2268億円出荷、つまり、宮城県（1311億円）を中心として、太平洋沿岸部の各都市の印刷出荷額は大きい。また、宮城県は全国レベルで印刷出荷額は13位であるが、製造品出荷額の占める割合は3.71%と全国4位となっている。ちなみに第1位東京都14.97%、第2位埼玉県5.93%、第3位京都府5.9%に次ぐものである。

宮城県の印刷出荷額1311億円「出荷額%」（会社数）は仙台市1096億円「19%」（169社）、栗原市33億円「3.1%」（7社）、石巻市10億円「0.26%」（17社）、名取市6億4千万円「0.41%」（6社）、登米市4億8千万円「0.3%」（3社）、気仙沼市3億2千万円「0.3%」（4社）となっている。

宮城県のHP（5月3日現在）から被害状況を調査すると、石巻市、気仙沼市、東松島市、南三陸町、名取市、女川市が死者、行方不明者、家屋全壊、半壊、避難者数などが多く、それに比較して被害の少なかった仙台市を含め内陸部で栗原市、登米市が今後の印刷需要をカバーするかもしれない。日本印刷新聞HP「印刷産業界大打撃」によれば、仙台印刷団地協同組合は津波が2Kmまで迫ったが被害は免れている。しかし、地震で建物や設備などの被害は大なり小なり被っているとのこと、一日も早い復興を祈っています。また、7月8日、9日の「SOPTEC とうほく2011」は仙台サンフェスタで予定どおり、開催の運びとなり、これからの東北地方の印刷産業の復興の一助ともなるでしょう。日本及び世界の皆様も応援していますので、是非、絆を強め立ち上がることを祈念します。

なお、この小論は工業統計、Patmap都市情報、宮城県庁の各HP、5月10日に宮城県印刷工業組合専務理事、仙台印刷団地協同組合事務局長の協力を頂きました。すでに印刷情報6月号に掲載した「東日本大震災と大学の役割」（第1報）の続編としました。

仙台市を中心として、活動先協力者であるセカミの岩淵和則社長の案内で被害状況を視察しました。また、日本財団災害支援センターからの協力も頂きました。

ここに皆様に感謝の意を表します。

（印刷情報誌7月号原稿、2011年6月11日記）



東北地方の支援活動中の
2011年5月10日、故江馬成夫氏（前宮城県印刷工業組合理事長）の告別式が
仙台市の江陽グランドホテルで行われた。（写真は仙台駅前）

連絡先

〒811-4163 福岡県宗像市自由ヶ丘10-10-8

Tel&Fax 0940-33-2889

国際印刷大学校事務局〒189-0002 東京都東村山市青葉町2-29-12

Tel 042-395-5561, Fax 042-392-8216, MP 070-5694-0174,

URL; <http://www.media-igu.com>; E-mail; kinoaki@mpd.biglobe.ne.jp